

**特別調査事項**（取引先金融機関の貸出姿勢の状況等について）

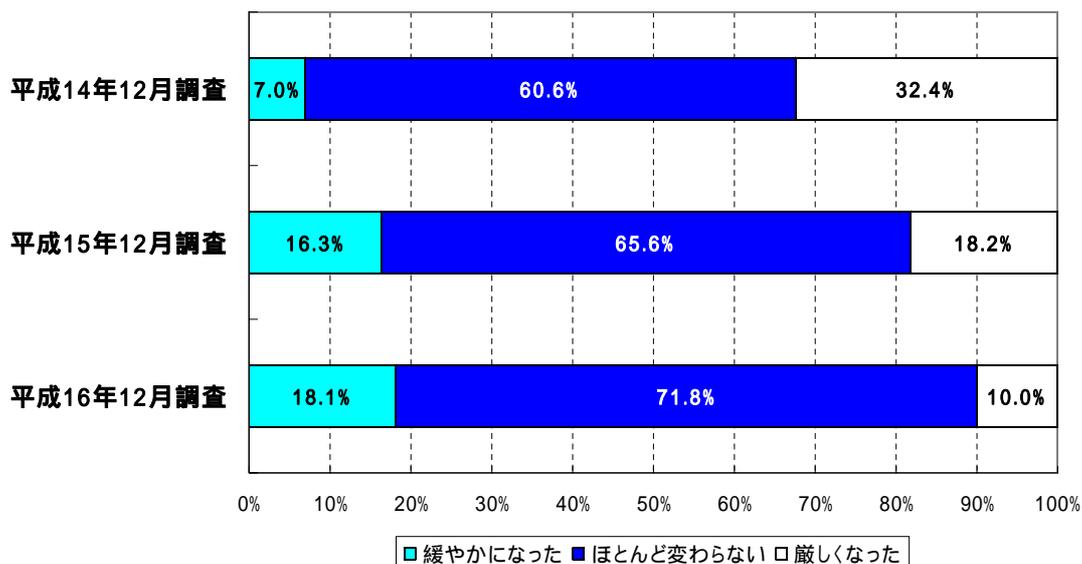
- 金融機関の貸出姿勢について、1年前と比べ「厳しくなった」か「緩やかになった」かを尋ねたところ、「緩やかになった」が「厳しくなった」を初めて上回り、また前回調査(平成15年12月調査)と比べて「緩やかになった」が増加し、「厳しくなった」が減少しており、総じて県内中小企業からみた金融機関の貸出姿勢は緩和している。
- 「厳しくなった」とする具体的な理由については、前回調査に続き「新規貸出の拒否」が最も多数を占めており、次いで「金利引き上げ」、「担保・保証条件の厳格化」と続いている。
- また、「厳しくなった」ことに対して実行した対応については、「預貯金の取り崩し」が最も多数を占めており、次いで「賃金・賞与の抑制」、「他金融機関での借入・借換」と続いている。
- 「緩やかになった」とする具体的な理由については、「新規貸出の積極化」が最も多数を占めており、次いで「金利引き下げ」、「担保・保証条件の緩和」と続いている。

（\*「緩やかになった」とする具体的な理由を尋ねるのは、今回調査からである）

金融機関の貸出姿勢について、1年前と比べ「厳しくなった」か「緩やかになった」かを尋ねたところ、「ほとんど変わらない」とする企業が最も多くを占めている。

しかしながら、「緩やかになった」(18.1%)が「厳しくなった」(10.0%)を初めて上回り、また前回調査と比べて「緩やかになった」が1.8ポイント増加し、「厳しくなった」が8.2ポイント減少しており、総じて県内中小企業からみた金融機関の貸出姿勢は緩和している。

<金融機関の貸出姿勢について(1年前と比べ)>

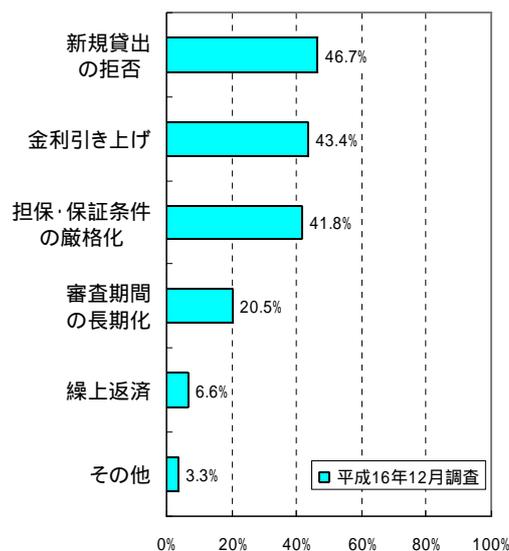


「厳しくなった」とする具体的理由については、前回調査に続き「新規貸出の拒否」が46.7%と最も多数を占めており、次いで「金利引き上げ」が43.4%、「担保・保証条件の厳格化」が41.8%と続いている。

また、「厳しくなった」ことに対して実行した対応については、「預貯金の取り崩し」が46.2%と最も多数を占めており、次いで「賃金・賞与の抑制」が41.5%、「他金融機関での借入・借換」が26.9%と続いている。

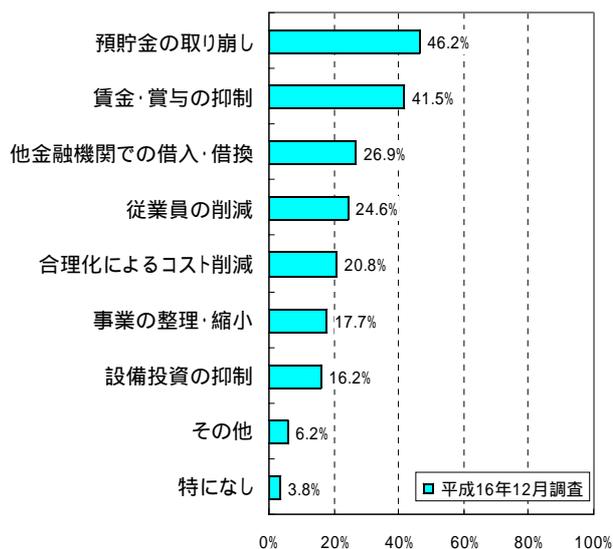
< 具体的理由（複数回答） >

（左図で「厳しくなった」との回答企業）



< 実行した対応（複数回答） >

（左図で「厳しくなった」との回答企業）



「緩やかになった」とする具体的理由については、「新規貸出の積極化」が86.9%と最も多数を占めており、次いで「金利引き下げ」が29.7%、「担保・保証条件の緩和」が27.1%と続いている。

< 具体的理由（複数回答） >

（左図で「緩やかになった」との回答企業）

